

復興10年踏まえ提言

東北大学大学院生が報告会



東日本大震災

教員からは「コミュニティ支援員と既存の地域おこし協力隊などとの違いは」「事前復興の法的根拠は」などの質問があった。発表した住吉泰誠さん(23)は「政策を幅広く考える機会になった。論文では、より現実的で質の高い解決策を示したい」と話した。院生らは年明けに最終報告書をまとめ、提言先の国機関や自治体に送付する。

東北大学公共政策大学院の院生らによる2021年度のワークショップ報告会が20、21日、仙台市青葉区の東北大学キャンパスであった。大学院1年の29人がテーマごとに調査研究の成果と提言を発表した。

8人は東日本大震災から10年間に宮城県がたどった復興過程の検証をテーマに研究。被災市町などに実施した聞き取りを基に、継続的な支援と次の災害に備えた「コミュニティ支援員」の新設や、被害が想定される地域での事前復興計画の策定などを提案した。



グループごとに提言を発表した報告会